

＜ 改善報告書検討結果（東海大学） ＞

[1] 概評

2017（平成 29）年度の本協会による大学評価において、貴大学に対して、改善勧告として 1 項目、努力課題として 5 項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、2020（令和 2）年度までは「大学評価委員会」及び「大学運営本部」を中心に、2021（令和 3）年度以降は「自己点検・評価委員会」を中心に検討を行い、各学部・研究科において改善活動に取り組んできたものの、改善が認められない項目が数多くみられ、その中には改善勧告も含まれているため、以下に示す改善が不十分な事項については、更なる対応を求める。

改善勧告に関しては、学生の受け入れ（改善勧告 No. 1）について、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、海洋学部航海工学科で 0.79、経営学部観光ビジネス学科で 0.88、基盤工学部で 0.66、同電気電子情報工学科で 0.72、国際文化学部デザイン文化学科で 0.87 といまだ低い。また、収容定員に対する在籍学生数比率についても、海洋学部航海工学科で 0.78、経営学部観光ビジネス学科で 0.80、基盤工学部で 0.72、同電気電子情報工学科で 0.67、国際文化学部デザイン文化学科で 0.84 と低いため、引き続き是正されたい。なお、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、大学評価時に提言の対象ではなかった医学部医学科及び基盤工学部医療福祉工学科で低くなっているほか、基盤工学部医療福祉工学科においては収容定員に対する在籍学生数比率も低いことから、あわせて改善に取り組むことが望まれる。

努力課題に関しては、第一に、教育課程の編成・実施方針（努力課題 No. 1）について、文学研究科博士課程前期及び政治学研究科博士課程後期では、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を定めているとはいいがたいため、改善が望まれる。

第二に、研究指導計画（努力課題 No. 2）について、医学研究科修士課程では、研究指導計画を定めているものの、学生への明示は 2021（令和 3）年度秋学期入学者からとしているため、着実に実施することが望まれる。また、理学研究科については研究指導計画が案の状態であることから、改善が望まれる。

第三に、学位論文審査基準（努力課題 No. 3）について、医学研究科修士課程では、審査基準を定めているものの、その内容をより具体的なものとするのが望まれる。

第四に、学生の受け入れ方針（努力課題 No. 4）について、医学研究科では、修士課程及び博士課程ごとに方針が定められているものの内容が類似していることから、改善が望まれる。

第五に、学生の受け入れ（努力課題 No. 5）について、収容定員に対する在籍学生数比率が、医学部医学科で 1.01 と高く、政治学研究科博士課程前期で 0.05、経済学研究科博士課程前期及び同博士課程後期でそれぞれ 0.15、0.13、法学研究科博士課程前期で 0.05、生物科学研究科博士課程で 0.17 と低く、政治学研究科博士課程後期及び法学研究科博士

課程後期では在籍学生がいいため、改善が望まれる。

以上の事項について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力するとともに、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。また、次に掲げる事項については、改善を勧告していた事項であるにも関わらず十分な改善がみられないことから、次回大学評価申請時に改善状況を再度報告されたい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1) 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、海洋学部航海工学科で0.79、経営学部観光ビジネス学科で0.88、基盤工学部で0.66、同学部電気電子情報工学科で0.72、国際文化学部デザイン文化学科で0.87といまだ低い。また、収容定員に対する在籍学生数比率についても、海洋学部航海工学科で0.78、経営学部観光ビジネス学科で0.80、基盤工学部で0.72、同学部電気電子情報工学科で0.67、国際文化学部デザイン文化学科で0.84と低いため、是正されたい。

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教養課程の編成・実施方針
	指摘事項	1) 海洋学部航海工学科航海学専攻、文学研究科(博士課程前期)、政治学研究科(博士課程後期)、経済学研究科(博士課程前期・博士課程後期)、法学研究科(博士課程前期・博士課程後期)、芸術学研究科、理学研究科、海洋学研究科、総合理工学研究科、地球環境科学研究科の教育課程の編成・実施方針について、教育内容・方法等に関する基本的な考え方が示されていないため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	[航海工学科航海学専攻] 教育課程の編成・実施方針は教育課程の実態のみの記載で、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。 [文学研究科(博士課程前期)] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。 [政治学研究科(博士課程後期)] 教育課程の編

	<p>成や、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）〕教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔芸術学研究科〕教育課程の編成や教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔理学研究科〕教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔海洋学研究科〕教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔総合理工学研究科〕教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>〔地球環境科学研究科〕教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>今回の指摘を受け、大学運営本部より各研究科及に検討を依頼し、教育研究上の目的、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシーを策定した。各研究科にて策定された原案については、学部長会議及び大学院運営委員会にて審議され、承認された。</p> <p>〔航海工学科航海学専攻〕詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔文学研究科（博士課程前期）〕詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔政治学研究科（博士課程後期）〕詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）〕詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔芸術学研究科〕詳細については、本学オフィ</p>

		<p>シャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔理学研究科〕 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔海洋学研究科〕 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔総合理工学研究科〕 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>〔地球環境科学研究科〕 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-1. 東海大学オフィシャルサイト (海洋学部航海工学科航海学専攻) https://www.u-tokai.ac.jp/ud-marine-science-and-technology/dpt-navigation-and-ocean-engineering-navigation-course/educationpolicy/</p> <p>1-1-2. 東海大学オフィシャルサイト (文学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-letters/educationpolicy/</p> <p>1-1-3. 東海大学オフィシャルサイト (政治学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-political-science/educationpolicy/</p> <p>1-1-4. 東海大学オフィシャルサイト (経済学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-economics/educationpolicy/</p> <p>1-1-5. 東海大学オフィシャルサイト (法学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-law/educationpolicy/</p> <p>1-1-6. 東海大学オフィシャルサイト (芸術学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-arts/educationpolicy/</p> <p>1-1-7. 東海大学オフィシャルサイト (理学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-science/educationpolicy/</p> <p>1-1-8. 東海大学オフィシャルサイト (海洋学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-oceanography/educationpolicy/</p> <p>1-1-9. 東海大学オフィシャルサイト (総合理工学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-science-and-technology/educationpolicy/</p> <p>1-1-10. 東海大学オフィシャルサイト (地球環境科学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-earth-and-environmental-science/</p>		

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果

	(3) 教育方法
指摘事項	1) 文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）、政治学研究科（博士課程後期）、経済学研究科（博士課程後期）、法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）、人間環境学研究科、理学研究科、情報通信学研究科、海洋学研究科、医学研究科（修士課程・博士課程）において、研究指導計画の学生への明示が不十分であるので、改善が望まれる。
評価当時の状況	<p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画については、博士課程前期、博士課程後期ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p> <p>[政治学研究科（博士課程後期）] スケジュールについては、博士課程前期において、ガイダンス時に配付される「政治学研究科ガイダンス資料」に明示されている。ただし、博士課程後期において、スケジュールの明示が、ガイダンス時の口頭説明にとどまっていた。</p> <p>[経済学研究科（博士課程後期）] スケジュールについて、博士課程前期においては、ガイダンス資料に「修士論文作成スケジュールとオープンルール」として、学生が行うべきこと、提出物などが年間計画とともに詳細に記載されている。ただし、博士課程後期においては、スケジュールがガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>[法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、博士課程前期、博士課程後期ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であつ</p>

		<p>た。</p> <p>〔人間環境学研究科〕 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまった。</p> <p>〔理学研究科〕 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>〔情報通信学研究科〕 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>〔海洋学研究科〕 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p> <p>〔医学研究科（修士課程・博士課程）〕 研究指導計画については、修士課程、博士課程ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p>
	<p>評価後の改善状況</p>	<p>今回の指摘を受け、研究指導実施の状況について改めて全研究科に調査を行ったところ、多くの研究科において研究指導計画書やスケジュールの明示が不十分であることが分かった。</p> <p>これについて、全研究科を対象に研究指導計画書と研究指導スケジュールの整備を行った。なお、</p>

	<p>専攻ごとに計画書やスケジュールが異なる場合は、専攻ごとに整備を行った。</p> <p>この結果、明示が不十分であった研究科を含めた全研究科において、2021年度より学生各自の研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっており、同時に質の保証の担保につながっている。</p> <p>[文学研究科(博士課程前期・博士課程後期)] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[政治学研究科(博士課程後期)] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[経済学研究科(博士課程後期)] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[法学研究科(博士課程前期・博士課程後期)] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[人間環境学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[理学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[情報通信学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[海洋学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[医学研究科(修士課程・博士課程)] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

1-2-1. 文学研究科（博士課程前期・博士課程後期） 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-2. 政治学研究科（博士課程後期） 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-3. 経済学研究科（博士課程後期） 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-4. 法学研究科（博士課程前期・博士課程後期） 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-5. 人間環境学研究科 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-6. 理学研究科 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-7. 情報通信学研究科 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-8. 海洋学研究科 研究指導計画書及び研究指導スケジュール
1-2-9. 医学研究科（修士課程・博士課程） 研究指導計画書及び研究指導スケジュール

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	1) 医学研究科（修士課程・博士課程）において学位論文審査基準が明文化されていないので、改善が望まれる
	評価当時の状況	[医学研究科（修士課程・博士課程）] 学位論文審査基準に関し、論文審査要件を『履修要項』に示しているものの、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準を示しているとはいえなかった。
	評価後の改善状況	[医学研究科（修士課程・博士課程）] 今回の指摘を受け、大学運営本部より研究科に検討を依頼し、学位論文審査基準の策定を行った。学位論文審査基準については、カリキュラム・ポリシーにて記載され、大学院運営委員会での審議を経て、承認された。

	論文審査基準については、本学オフィシャルサイトに公開されている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	1-3-1. 東海大学オフィシャルサイト（医学研究科 カリキュラム・ポリシー） https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/medicine/

No.	種 別	内 容
4	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	1) 文学研究科（観光学専攻を除く）、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、医学研究科では、学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 文明研究専攻 史学専攻 日本文学専攻 英文学専攻 コミュニケーション学専攻において学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[政治学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[経済学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[法学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[医学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p>
	評価後の改善状況	今回の指摘を受け、大学運営本部より各研究科に検討を依頼し、課程ごとのアドミッション・ポリシーの策定を行った。各研究科から提出されたアドミッション・ポリシーについては、大学院運営委

		<p>員会での審議を経て、承認された。</p> <p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 文明研究専攻 史学専攻 日本文学専攻 英文学専攻 コミュニケーション学専攻</p> <p>詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[政治学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[経済学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[法学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[医学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-2. 東海大学オフィシャルサイト（文学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-letters/educationpolicy/</p> <p>1-1-3. 東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-political-science/educationpolicy/</p> <p>1-1-4. 東海大学オフィシャルサイト（経済学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-economics/educationpolicy/</p> <p>1-1-5. 東海大学オフィシャルサイト（法学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-law/educationpolicy/</p> <p>1-4-1. 東海大学オフィシャルサイト（医学研究科医科学専攻） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-medicine/crs-medical-science/educationpolicy/</p> <p>1-4-2. 東海大学オフィシャルサイト（医学研究科先端医科学専攻） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-medicine/crs-advanced-medical-science/educationpolicy/</p>		

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

5	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>2) 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が、医学部医学科で 1.01 と高く、政治学研究科博士課程前期及び博士課程後期でそれぞれ 0.15、0.20、経済学研究科博士課程前期で 0.25、法学研究科博士課程後期で 0.07、地球環境科学研究科博士課程で 0.07、生物科学研究科博士課程で 0.27 と低く、経済学研究科博士課程後期及び法学研究科博士課程前期においては在籍学生がいないので、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>[医学部医学科] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が、1.01 と高くなっていた。</p> <p>[政治学研究科博士課程前期・博士課程後期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ 0.15、0.20 と低くなっていた。</p> <p>[経済学研究科博士課程前期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.25 と低くなっていた。</p> <p>[法学研究科博士課程後期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.07 と低くなっていた。</p> <p>[地球環境科学研究科博士課程] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.07 と低くなっていた。</p> <p>[生物科学研究科博士課程] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.27 と低くなっていた。</p> <p>[経済学研究科博士課程後期] および [法学研究科博士課程前期] 2016 (平成 28) 年度</p>

	<p>においては在籍学生がいない。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>[医学部医学科]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、2017年度は1.03、2018年度は1.02、2019年度は1.01、2020年度は1.02、2021年度1.01であった。</p> <p>入学定員の充足においては、補欠者に順番を付けて発表し、欠員補填分の繰り上げを実施して入学定員を適切にコントロールしている。</p> <p>また、医学科は学年ごとに厳格な留年制度を適用しているため、収容定員においては、努力課題相当の1.00を超える比率を推移しているが、学力不足の学生へのケアを実施するなど、大幅な定員超過とならぬよう自助努力を行っており、適切な管理が行われていると認識している。</p> <p>[政治学研究科博士課程前期・博士課程後期]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期においては、2017年度は0.05、2018年度は0.05、2019年度は0.00、2020年度は0.05、2021年度は0.05であった。また、博士課程後期については、2017年度は0.13、2018年度は0.07、2019年度は0.13、2020年度・2021年度は0.00であった。</p> <p>大学院志望の動機をもつ可能性のある学部生への積極的な対応を学部専任教員に要請し、また学部生向けの進学説明会を行い、広報活動につとめている。また、2018年度より、秋学期の在籍学生ガイダンスにおいて配付資料に大学院の説明を盛り込み、直接学部生に大学院の概要を説明している。研究科教授会では、対応策について時間をかけて議論しており、さしあたり、2019年度秋学期以降の在籍学生ガイダンスにおいて研究科長が直接学生に大学院進学に向けた説明を行っている。(2020年度はコロナ禍で中止したが、21年度は実施予定) なお2019年度</p>

		<p>秋学期に研究科長が説明した際質問に来た学生が、2020年度春学期には入学し在学中である。</p> <p>[経済学研究科博士課程前期・博士課程後期] 編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期においては、2017年度は0.10、2018年度は0.05、2019年度は0.05、2020年度は0.10であった。なお、博士課程後期において2017～2020年度の在籍者はいなかった。</p> <p>直近の2021年5月1日現在の在籍数は、博士課程前期3人、博士課程後期2人であり、それぞれの比率は0.15、0.13となる。博士課程前期の収容定員に対する在籍比率は横ばいであるが、博士課程後期においては在籍数0人から3人と改善している。</p> <p>[法学研究科博士課程前期・博士課程後期] 編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、前期は2017年度は0.05、2018年度は0.05、2019年度は0.00、2020年度は0.00、2021年度は0.05であった。なお、博士課程後期において2017～2021年度の在籍者はいなかった。</p> <p>2020年度は0.00であったが、法学部全学生に対して「法学研究科 進学のすすめ」を作成、配信するとともに、法学部との連携のもとに説明会を実施し、2021年度には博士課程前期の入学生1名を確保した。さらに、毎回の教授会では法学研究科改革の議論を進めており、社会人・留学生の受け入れや、指導資格審査の見直しなどの内容を含む法学研究科改革のための「行動指針」を策定し、教育体制の充実に努めている。加えて、「行動計画」の策定を開始し、内部進学などによる定員確保のための行動を促すとともに、在、海外からの研究生の受け入れ準備なども並行して進めている。</p> <p>[地球環境科学研究科博士課程] 編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率</p>
--	--	---

	<p>は、2017年度は0.07、2018年度は0.17、2019年度は0.20、2020年度は0.30、2021年度は0.40であった。</p> <p>修士課程の上位組織に位置していないため、十分な広報活動ができていない。入学定員を確保するため、授業料の検討が必要となっており、特に公立大学の大学院が入り安くなっているため、授業料で対抗できないのが現状である。しかしながら、修士課程での進学意識と研究意欲の確保が重要と考えられるため、一定以上の学力確保も必要であると考えている。さらに、本学以外の大学からの進学者を確保することも検討する予定であったが、2021年度より募集停止となった。今後の地球環境科学研究科の教育研究は、総合理工学研究科で継承し、適切な定員管理を行っていく。</p> <p>[生物科学研究科博士課程]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、2017年度は0.33、2018年度は0.23、2019年度は0.20、2020年度は0.17、2021年度は0.17であった。</p> <p>博士課程後期への進学は明確な志望動機とともに資質も重要な要素になっている。このため、学生確保のために高い専門的思考と研究技術を教育できる魅力ある環境構築を行い、改善に向けた取り組みとして、総合理工学研究科や地球環境科学研究科との専攻分野の見直しについて、検討中である。また、本研究科は博士課程後期の独立した研究科であるため、修士課程、あるいは博士課程前期の研究科とのつながりが不明確であるため、広報についても推進すべく、総合理工学研究科、地球環境科学研究科と専攻分野、学費、奨学制度、広報戦略等について改善努力のための積極的な議論を重ねている。学生の受け入れ方針などは明確に示されているので、本学オフィシャルサイトを通して積極的に学内外に広報を行う。既に、本学オフィシャルサイトには、</p>
--	--

	<p>英字ページを作成しているが、さらなるグローバル対応として、国外からの留学生向けの大学院 Web サイトを充実させ、留学生の確保についても取り組んでいく予定である。</p> <p>また、大学院においては 2022 年度より全研究科で初年度学費 35～40 万円程度減額されることとなり、金銭的な負担の軽減を図っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-5-1. 大学基礎データ 表 2 学生</p> <p>1-5-2. 2020 年度第 10 回学部長会議資料「2021 年度及び 2022 年度学費について」</p>	

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	<p>基準項目</p> <p>指摘事項</p> <p>評価当時の状況</p>	<p>5. 学生の受け入れ</p> <p>1) 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が、海洋学部航海工学科ではそれぞれ 0.75、0.83、経営学部観光ビジネス学科ではそれぞれ、0.71、0.69、基盤工学部では、それぞれ、0.81、0.74、同学部電気電子情報工学科ではそれぞれ 0.64、0.56、国際文化学部ではそれぞれ、0.88、0.84、同学部国際コミュニケーション学科ではそれぞれ、0.82、0.78、同学部デザイン文化学科ではそれぞれ、0.62、0.59 と低い。また、経営学部では収容定員に対する在籍学生数比率が 0.88 と低いので、是正されたい。</p> <p>[海洋学部航海工学科] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.75、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.83 と低かった。</p> <p>[経営学部観光ビジネス学科] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者</p>

	<p>数比率の平均が 0.71、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.69 と低く、学部全体の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.88 と低かった。</p> <p>[基盤工学部] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.81、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.74 と低く、同学部電気電子情報工学科ではそれぞれ 0.64、0.56 と低かった。</p> <p>[国際文化学部] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.88、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.84 と低く、同学部国際コミュニケーション学科ではそれぞれ、0.82、0.78、同学部デザイン文化学科ではそれぞれ、0.62、0.59 と低かった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>[海洋学部航海工学科] 2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.78 と改善している。また、]2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における収容定員に対する在籍学生者数比率は、0.81 とこちらも改善している。</p> <p>[経営学部観光ビジネス学科 2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.87 と改善している。また、2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における収容定員に対する在籍学生者数比率は、0.77 とこちらも改善傾向にある。</p> <p>[基盤工学部] 2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.77 であったが、2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における収容定員に対する在籍</p>

		<p>学生者数比率は、0.79 と改善した。電気電子情報工学科については、0.71、0.60 となった。</p> <p>[国際文化学部 2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における入学定員に対する入学者数の比率は、1.01 と改善した。また、2017 (平成 29) 年度から 2021 (令和 3) 年度における収容定員に対する在籍学生者数比率も、0.91 と改善した。国際コミュニケーション学科は、1.08、0.91 となり、デザイン文化学科は、0.86、0.72 とそれぞれ改善している。</p> <p>本学では 2022 年度に向けて全学的な改組を予定している。これは、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動をさらに推進するためのものであり、来るべき社会の変化に対応し、地球市民として未来を創造していく人材を育成するための教育改革としている。この中で、北海道地区の学部については、デザイン文化学科を募集停止とし、「国境なき社会人」として生きる力を養成する国際文化学部と、自然豊かなキャンパスにおいてフィールドワークを活かす生物学部に改組し、キャンパスの特色を活かした体制とし、入学者の確保を目指す予定である。九州地区の学部については、既存 2 学部を統合して文理融合学部を設置するとともに、農学部では 2023 年度設置の新校舎利用に向け学科名称を変更する。2 つの学部の連携を強化することで、キャンパス特色化を図り入学者の確保を目指す予定である。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-5-1. 大学基礎データ 表 2 学生</p> <p>2-1-1. 東海大学オフィシャルサイト (2022 年度に向け 全学的な改組改編を構想)</p>	<p>https://www.u-tokai.ac.jp/about/organization/organization-2022/</p>

以 上